

## 第5回 中国の農村問題(梨の木・レジュメ)

### 1. 都市と農村の関係の変遷

(文件) 「中国の城郷関係の変遷 70年-分割から融合へ-」(中国語原題: “中国城乡关系演变 70年:从分割到融合”) 作者: 張海鵬(中国社会科学院農村發展研究所) 中国農村經濟 2019年3月30日

### ○城郷関係の歴史的展開

#### \*2 元体制の形成と固定化(1950年代~改革開放前)

\*\*経済發展の角度からいうと、経済の二元構造は農業国から工業国に至る過程で経なければならぬ段階であること: 中国が選択した重工業化路線は、重工業が典型的な資本集約型産業であるため、国外に資金を求めることができない当時の国際環境から、中国は農業に対する重税賦課、工農産物の価格シェーレ、主要農産物の統一購入統一販売政策、農業集体経営体制で農村から必要資金を調達する以外になく、これらの制度は城郷二元体制の核心的内容ともなった。

\*\*政策的な二元体制推進: 農民の都市流入を防止し、都市過剰人口を農村に移すべく、1958年に「戸籍登記条例」(中国語: ‘戸口登記条例’)が制定され、農民の自由移動の権利を奪い、農村に戸籍がある労働者を農村に戻した。これで、二元的戸籍制度が確立した。都市では、戸籍制度を基礎とした就業制度と食糧供給制度さらには衣食住、生老病死等一連の制度も形成されて、二元体制を固定化した。

\*\*二元体制の基本的特徴

\*\*\*農業を犠牲にした工業化。工農価格シェーレによる農業の重工業化貢献は6000~8000億元にもなったという推計あり。1978年の工業総生産は対1952年比で5倍だったのに対して、農業はわずか1.3倍だったともいう。

\*\*\*計画的資源配分。

\*\*\*\*都市の就業圧力を緩和するため、都市人口の農村移転運動。1968年以後の‘上山下乡’で1600万人以上の知識青年が下放。

\*\*\*\*1953年~1979年の農村信用社が吸収した預金は1941億元、その73%が都市向け。

\*\*\*建設における都市偏重。

\*\*\*農村に対する厳しい制限。

\*\*\*\*農業従事(職業選択の自由なし)

\*\*\*\*自由移動の権利なし。

\*\*\*\*農業生産における厳しい決まり(何を植えるかからどこにいくらで売るかまで)。

\*\*\*\*「資本主義の尾っぽ」剥奪を名目にした私有財産制限。

\*\*戸籍制度を基礎とした福利制度の二重構造。

\*\*\*\*都市: 「ゆりかごから墓場まで」の制度的福利制度(+低賃金制度-消費抑制-)

\*\*\*\*農村: 救済・救災中心の剰余型福利制度

#### \*二元体制是正着手段階(改革開放~20世紀末)

\*\*1981年国務院要求: 「農村經濟を大いに發展させ、農村余剰労働力を郷村で多種經營に従事させ、都市に行かせるな。」→郷鎮企業發展(1983年~88年に6300万人の労働力を吸収)

\*\*1990年代: 都市国有企業改革による労働力需要増大→中央・地方奨励下の農民工の都市流入

\*\*\*対農村投資下降: 1978年13.43%→1996年8.82%

\*\*\*\*農産物価格補助金政策圧力(財政総支出に占める割合: 1978年0.99%→1987年13.02%)

\*\*\*\*農民による農業投資奨励

## \*\*\*城郷福利格差拡大

\*\*\*都市の公共サービスは公共財政、農村の公共サービスは農民負担

\*\*\*農村義務教育、水利、郷村道路建設等へのしわ寄せ

\*\*\*1人当たり福利支出

\*\*\*\*1991年：全国平均150元・都市住民554元・農民5.1元

\*\*\*\*1998年：全国平均452元・都市住民1462元・農民11.2元

## \*\*まとめ

\*\*\*積極面：二元体制打破に少なくない成果(農民の権利と発展機会の増大、工農産品市場交換メカニズムの基本的確立、農村余剰労働力の都市移転に対する障害減少)

\*\*\*消極面：糧食市場化改革未完成、戸籍制度改革の遅々たる歩み、流動人口に対する制度的制約、土地及び資本の市場化プロセスの遅滞

## \*二元体制改革進展(21世紀初～18回党大会前)

\*\*2002年16回党大会報告：二元構造解決の基本方針として「城郷経済社会発展一本化」提起。  
2004年には糧食市場全面開放、地域的封鎖打破、全国統一糧食市場建設(=農産物市場体制メカニズム成立)

\*\*2005年16期5中全回：「社会主義新農村建設」任務確定。

\*\*2007年17回党大会報告：「城郷発展一本化及び社会主義新農村建設に当たっては‘以工促農、以城帶郷’メカニズムを作り、城郷一体化新パラダイムを形成しなければならない。」  
これ以後、政府主導の城郷融合体制メカニズム構築プロセスが急速に進展することとなる。

\*\*\*小都市を突破口とする戸籍制度改革の模索

\*\*\*都市就業、社会保障及び福利制度改革進展による農村労働力の都市への流動環境

\*\*\*非国有経済の発展、就業制度・住宅分配制度・医療制度の改革による農民の都市での就業及び居住コストの低減

\*\*\*農村労働力の減少

\*\*\*農民工の激増

\*\*\*農民工の都市従業員に占める比率：1983年1.7%→2012年44%以上

\*\*\*農民工数：1985年5960万人→2012年26261万人

\*\*\*農民工が占める比率(第5次人口国勢調査)：第二次産業58%、第三次産業52%、加工製造業68%、建築業80%。工業発展の支柱に。

\*\*\*2004年～：(沿海部を中心とする)農民工不足現象→労働力需給関係の質的変化。

\*\*\*2009年～：農民工賃金の普遍的上昇と労働力市場改革の進展→城郷格差解消・労働力市場一体化。差別的戸籍制度が労働力資源の効率的配置に対する障碍として顕在化。

\*\*政府の対農村直接投入の増大による城郷関係改善

\*\*\*農民負担軽減と農民増収による城郷関係改善：2006年農業税全廃→二元構造解消・国民所得分配構造調整・郷鎮機構及び人員の簡素化への条件創造。

\*\*\*財政投入による農村公共サービスの抜本的改善

\*\*\*財政投入：1996年～1998年1000億元/年未満→2003年2144億元。2003年～2012年：+21.5%/年。

\*\*\*公共サービス：医療、義務教育、最低生活保障制度、養老保険。→詳細は第6回。

## \*\*まとめ

\*\*\*積極面：城郷一本化戦略思想確立；農業農村政策の‘「取り上げる」→「与える」’への転換；公共サービス重視。

\*\*\*消極面：二元分立設計思想(←戸籍制度の制約)；公共サービス基準・内容における城郷差別。

### \*城郷融合体制メカニズム全面建設段階(18回党大会以後)

\*\*城郷一体化の基礎条件の成立(2011年:人口都市化率が50%を超える。個人GDPも5000ドル/年突破)。

\*\*2012年18回党大会報告～2017年19回党大会報告:城郷発展一体化戦略と城郷関係最終目標としての「城郷一体」提起。

\*\*戸籍制度改革:城郷融合発展のための制度的条件作り。戸籍人口都市化率:2012年35.3%→2016年41.2%。→詳しくは第6回。

\*\*城郷公共サービス連結。→詳しくは第6回。

\*\*城郷要素双方向流動メカニズム

\*\*\*都市工商資本の農村への積極投資

\*\*\*農民工Uターン増大:2017年700万人。

### \*城郷関係の主要問題

\*\*戸籍制度に付随する制限:養老、就業、子女就学、住宅購入、車購入等

\*\*経済二元構造

\*\*\*農業比較労働生産性:他産業の比較労働生産性に比べて格段に低い。

\*\*\*農村一二三次産業の融合的発展の度合いの低さ

\*\*\*二元構造改善が緩慢で、地域によっては悪化の傾向すらある。

\*\*資金・土地・人材等諸要素の城郷間合理配置メカニズムの未形成

\*\*城郷基本公共サービス格差

\*\*郷村衰退傾向

### \*問題解決の方向性

\*\*戸籍制度改革深化による都市化率向上 →詳しくは第6回

\*\*\*国際的に、人口都市化率が70%に達して安定期に入り、農村人口が大量に減少し、都市が農村を支える能力が顕著に向上し、都市のインフラ及び公共サービスが農村にも普及することによってはじめて城郷全面融合が実現することが確かめられている。しかし、2017年現在における中国の戸籍人口都市化率は42.35%、常住人口都市化率も58.52%であり、安定期に届くまでにはまだ距離がある。

\*\*\*戸籍制度全面改革による農業人口の都市住民化の促進がカギ。

\*\*\*\*戸籍に付随する管理・福利制度体系の全面改革(戸籍制度の全面的一元化)

\*\*\*\*財政投入による公共サービスの都市間格差是正→農民の中小都市定住意欲促進

\*\*\*\*都市化における県城・重点鎮建設重視→農民の近場定着推進

\*\*城郷間の要素市場一体化:城郷融合発展の核心であるとともに最大のウィーク・ポイント。

\*\*\*都市から農村への工商資本の流れを妨げている城郷土地制度の一体化がカギ。

\*\*\*地方政府の職能転換:土建屋的職能→公共管理職能(登記保護、企画管理、市場監督等)

\*\*\*農村建設用地と都市建設用地に同等の権利を付与すること:集体経済組織と農民が集体建設用地を利用して非農生産に従事し、賃貸・譲渡・抵当等権利を享受できるようにする。

\*\*\*宅地三権分置改革の基礎の上で、宅地の有償退出の範囲を拡大し、逐次的に外来資本に開放する。

\*\*農村における一二三次産業の融合的発展促進

\*\*\*目的:農業農村の比較労働生産性を高め、城郷産業の協調的発展を図り、城郷二元経済を解消すること。

\*\*\*適度の規模経営を推進し、農産物加工、レジャー農業、農村ツア、eコマースなどを発展させて三つの産業の融合的発展を図る。

\*\*\*土地及び資本の制約に加え、人材不足を解決することが極めて重要。

\*\*\*\*農民に対する職業訓練(人材育成)

\*\*\*人材呼び込み・引き戻し

## ○2016年～2017年段階での到達点

(文件) 国家統計局統計数字(2018年9月18日)

### \*インフラ整備率(2016年末現在)

\*\*道路開通：99.3%(対10年前+3.8ポイント)

\*\*電気：99.7%(+1)

\*\*電話：99.5%(+1.9)

\*\*ケーブル・テレビ：82.8%(+25.4)

\*\*ブロード・バンド：約90%

\*\*eコマース配送店：1/4以上

### \*環境整備(2016年末現在)

\*\*給水一元化(部分的を含む)：郷鎮91.3%

\*\*生活ゴミ集中処理(部分的を含む)：郷鎮90.8%。村73.9%。

\*\*汚水集中処理(部分的を含む)：村17.4%。

\*\*トイレ改革(部分的を含む)：村53.5%。

### \*公共サービス

\*\*幼児所・託児所：村32.3%(2016年末現在。+2.2)

\*\*スポーツ・ジム：村59.2%(2016年末現在。+48.5)

\*\*余暇文化組織：村41.3%(2016年末現在。+26.2)

### \*社会保障

\*\*最低生活保障費

\*\*\*2007年：840.0元/人。1608.5万戸、3566.3万人

\*\*\*2012年：2067.8元。2814.9万戸、5344.5万人。

\*\*\*2017年：4300.7元。2249.3万戸、4045.2万人。

\*\*合作医療：2017年に全カバー。

## 2. 政策・方針

### ○習近平体制以前

(文件) 「2010年経済体制改革重点工作」意見(中国語原題：“国务院批转发展改革委「关于2010年深化经济体制改革重点工作意见」的通知”) 2010年5月27日

城郷改革推進の重点項目として3点を提起。

- ① 土地管理制度改革：農村集体建設用地管理条例の制定を研究し、城郷統一の建設用地市場を段階的に建設する。
- ② 戸籍制度改革：中小都市、小城鎮特に県城及び中心鎮における定住条件を緩和する政策の実行を早める。
- ③ 農村改革試験工作：(農村に関しては)農村小型水利施設財産権制度改革及び農村道路管理体制改革

### ○習近平体制下の主な政策法規 (出所)清華大学中国農村研究院 WS

\* 中共中央关于全面深化改革若干重大问题的決定

(2013年11月12日中国共产党第十八届中央委员会第三次全体会议通过)

\* 国务院关于进一步推进户籍制度改革的意见(2014年8月1日)(→第6回)

- \* 中共中央办公厅、国务院办公厅印发《关于引导农村土地经营权有序流转发展农业适度规模经营的意见》(2014年11月21日)
- \* 中共中央办公厅 国务院办公厅印发《深化农村改革综合性实施方案》(2015年11月5日)
- \* 中共中央 国务院关于稳步推进农村集体产权制度改革的意见(2016年12月29日)
- \* 中共中央办公厅 国务院办公厅印发《关于加快构建政策体系培育新型农业经营主体的意见》(2017年6月1日)
- \* 中共中央 国务院关于实施乡村振兴战略的意见(2018年1月2日)
- \* 中共中央 国务院关于坚持农业农村优先发展做好“三农”工作的若干意见(2019年1月3日)
- \* 国务院关于促进乡村产业振兴的指导意见(2019年7月1日)
- \* 中共中央 国务院关于抓好“三农”领域重点工作确保如期实现全面小康的意见(2020年1月2日)
- \* 《中华人民共和国乡村振兴促进法(草案)》及说明(2020年6月27日)
- \* 中共中央 国务院关于全面推进乡村振兴加快农业农村现代化的意见(2021年1月4日)
- \* 中办国办印发《关于加快推进乡村人才振兴的意见》(2021年2月24日)
- \* 中共中央国务院关于做好2022年全面推进乡村振兴重点工作的意见(2022年1月4日)
- \* 国务院关于印发“十四五”推进农业农村现代化规划(2022年2月17日)

○習近平の問題意識と提起(2018年9月21日 19期中央政治局第8回集体学習での発言)(2019年6月1日求是WSで公表)

**\* 郷村振興戦略：社会主義現代化国家建設にかかわる全局的歴史的任務**

\*\*農業の現代化なくして国家全体の現代化はあり得ない。工農関係と城郷関係の処理如何は現代化の正否を決定する。現在、この2つの関係を処理する歴史的な正念場を迎えている。ところが、工業化及び城鎮化のスピードに比して、農業農村の発展は立ち遅れている。中国の発展における最大のアンバランスは城郷発展の不均衡であり、もっとも不十分なのは農村発展の不十分である。18回党大会以来、この2つの関係を調整するべく、一連の措置を講じて“工業反哺农业、城市支持农村”を推進してきた。19回党大会では郷村振興戦略を提起したが、これも2つの関係を戦略的に処理するための措置である。

\*\*現代化プロセスにおいて、都市の比重の上昇と農村の比重の低下は客観的法則である。しかし、14億人近い人口を抱える中国の国情のもとでは、農業は発展を必要とし、農村が消滅することはあり得ず、城郷が長期にわたって共生併存することもまた客観的法則である。仮に都市化率が70%に達したとしても、農村にはなお4億人以上の人口がいる。現代化プロセスの中でこの4億人以上を置き去りにし、「繁栄する都市と衰退する農村」を迎えることは、党の執政原則にも社会主義の本質的要求にも合致しない。

**\* 郷村振興戦略：「三農」工作の突破口。19回党大会で以下のように概括**

\*\*目標：農業農村現代化

\*\*\*農村現代化＝「物」(インフラ)の現代化＋「人」(公共サービス)の現代化＋郷村治理体系・能力の現代化

\*\*\*農業現代化と農村現代化の一体設計/統合推進

\*\*方針：農業農村優先発展

\*\*\*資金投入・要素配置・公共サービス・人員配備によるウィーク・ポイント充足と城郷格差是正。

\*\*\*農業をやりがいがある産業にし、農民を魅力ある職業にし、農村を安居樂業の故郷にする。

\*\*要求：“产业兴旺、生态宜居、乡风文明、治理有效、生活富裕”(「20字要求」)

- \*\*\*「産業興旺」：農村のすべての問題解決の前提。農業農村経済が市場の需給の変化に適応して最適化・高度化を速め、産業融合を促進すること。
- \*\*\*「生態宜居」：郷村振興の内在的要求。農村生態文明建設の質的向上と農民大衆の麗しい故郷建設の追求。
- \*\*\*「郷風文明」：郷村振興における緊急課題。社会主義価値観の発揚・優秀传统文化の保護・継承・農村公共文化建设・悪習打破・農民精神スタイル改善・郷村社会文明向上。
- \*\*\*「治理有効」：郷村振興の保障。農村に活力と和諧をもたらす郷村治理の能力とレベルの現代化。
- \*\*\*「生活富裕」：郷村振興の主要目的。

\*\*制度： 城郷融合発展体制メカニズム・政策体系。

## \*中国の特色ある郷村振興を追求する必要性と必然性

\*\*「人多地少」

\*\*\*農家平均耕地面積：EUの1/40、アメリカの1/400。「一人当たり1.3ムー、一戸当たり10ムー」

\*\*\*身の丈に合った農業経営

\*\*\*\*小規模農家と現代農業をソーシャル・サービス・システムを通じて有機的に連結。

\*\*\*\*農民合作社と家庭農場という経営主体の二本立てによる経営効率向上。

\*\*農耕文明

\*\*\*中華传统文化の根源。

\*\*\*（習近平）「中国の多くの農村は数百年から千年にも及ぶ歴史を持ち、今日まで保全されている。多くの風俗習慣、村規民約は優秀な传统文化の遺伝子を備え、今日なお重要な役割を發揮している。自治と法治を行うと同時に、徳治の役割を發揮させることを重視し、礼儀の邦及び優秀传统文化と法治社会の建設とが相互に補完し合う方向を推進する。この分野における模索とイノベーションを進め、不断に総括し、押し広めるべきだ。」

\*\*城郷融合発展

\*\*\*（習近平）「我々は最初から都市化とは提起せず、城郷化と提起してきた。それは、我々の目的とするところが城郷融合を促進することにあるからである。」

\*\*\*城郷融合発展体制メカニズムと政策システムを建設する。

\*\*\*多元的投入メカニズムによって農業農村インフラ建設への投入を増やし、城郷インフラの互聯互通を速め、人材、土地、資本などの城郷間双方向フローを推進する。

\*\*\*城郷基本公共サービス均等化の体制メカニズムを構築し、公共サービスの農村への延長と社会事業の農村カバーを推進する。

\*\*\*戸籍制度改革を深め、常住人口に対する公共サービスを強化し、都市に定住する農民の土地請負権、宅地使用权、集体収益分配権を守って、農業転移人口の市民化を速める。

\*\*脱貧攻堅

\*\*\*郷村振興戦略における優先的任務。

\*\*\*2020年に絶対的貧困を解消した後も、相対的貧困は長期にわたって存在し続けるから、相対的貧困に対する日常的援助措置を郷村振興戦略の中に組み入れる。

## \*郷村振興戦略の政治的保証

\*\*農村土地集体所有制を堅持し、新型集体経済を發展させ、共同富裕の道を歩む。

\*\*戦略実施に当たって注意すべき問題点

\*\*\*長期目標と短期目標の関係：（習近平）「郷村振興戦略は長期的かつ困難な仕事であり、郷村建設の法則に従い、長期的視点に立って決定した後で動くべきであり、科学的に企画し、質を重視し、焦らずに建設し、段階ごとの任務に照準を合わせ、突破口を探し当て、一つずつ着実にことを進め、一年また一年とやっけていき、時を経て功となり、ちりも積も

って山となる。十分な歴史的忍耐力を持つ必要があり、現れてくる可能性がある問題をあらかじめ想定し、拙速を堅く戒め、横道にそれたりぐるぐる周りしたりして前に進めないようなことを防ぐようにする。」

\*\*\*頂層設計と基層探索の関係：(習近平)「党中央はすでに郷村振興の頂層設計を行った。各地はそれぞれの実際に見合った実施案を定める必要がある。郷村ごとの違いを科学的に把握し、村ごとの対策を定め、精確に実行し、各自の特色を備えた青写真を作り出すべきである。その際には、農民の主体的役割と創造精神を発揮させ、彼らの積極性、主動性、創造性を動員するとともに、基層の実践創造を巧みに総括することを通じて、頂層設計を不断に充実していくべきである。」

\*\*\*市場の役割と政府の役割の関係：(習近平)「農業農村の発展における根本的な矛盾から出発し、農民と土地の関係、農民と集体の関係、農民と市民の関係を焦点を合わせ、農村の財産権の明確化、農村の要素の市場化、農業の支持の効率化、郷村の治理の現代化を推進し、郷村振興の内生的な動力を活性化する。市場の需給の動きを導き手とし、農業のサプライ・サイドの構造改革を深め、農業の総合的効率と競争力を不断に高めていくべきである。農村の創業環境のイノベーションを進め、農村経済の開放的な活性化を図り、郷村発展における新しいエネルギーを育成するべきである。企画誘導、政策支持、市場監督、法治保障等の分野における政府の積極的な役割を発揮するべきである。農村改革は簡単なものであるはずはなく、今後も陣痛の苦しみを覚えることもあり得るし、代償を払うことさえあり得るが、方向性という問題においては大きな誤りを犯すことがあってはならない。私が一貫して強調してきたように、農村改革をどのように進めるとしても、農村土地集体所有制をひっくり返したり、耕地を少なくしたり、糧食生産能力を弱くしたり、農民の利益を損なったりしてはならない。これらのボトム・ラインは堅持しなければならず、裏と表をひっくり返すような誤りは絶対にしてはならない。」

\*\*\*大衆の獲得感増強と発展段階への適応の関係：(習近平)「農民大衆がもっとも関心を持つ、もっとも現実的かつ現実的な利益に関わる問題である農村の発展と民生に関わるウィーク・ポイントを速やかに補い、彼らが目に見える形で獲得感、幸福感、安全感を味わうようにするべきである。そのためには、財政収支状況、集体経済の実力、大衆の忍耐能力を科学的に評価して、投資規模、資金調達ルート、負債レベルを合理的に確定し、段階的な目標と任務及び工作上の重点を合理的に設定し、持続可能な発展の長期的メカニズムを作る必要がある。行うに当たっては力を尽くすとともに己の力量も見極めるべきであり、発展段階を飛び越えてはならないし、実際の目標から乖離することもあってはならない。形式主義や実績誇示のための役に立たない仕事などはもってのほかである。」

○「農村居住環境整備3年行動プラン」(中国語原題：“中共中央办公厅 国务院办公厅印发《农村人居环境整治三年行动方案》”) 2018年2月

#### \*重点任務

\*\*生活ゴミ処理。

\*\*トイレ革命

\*\*\*東部地域・中西部都市近郊地域・環境キャパが小さい村：衛生トイレ+排泄物処理

\*\*\*その他の地域：経済性、便利性、非汚染性等を考慮した衛生トイレ。

\*\*生活污水处理

\*\*村容村貌

\*\*\*道路

\*\*\*建築：郷土特色及び民族的特色重視。

\*\*\*伝統村落、歴史文化名村・名鎮の保護。伝統農耕文化発揚。

### \*政策支持強化

- \*\*政府投入拡大
- \*\*金融支援拡大
- \*\*社会資本参与
- \*\*技術支援・人材支援

○「**郷村振興戦略計画(2018年—2022年)**」(中国語原題：中共中央 国务院印发《乡村振兴战略规划(2018—2022年)》 2018年9月)

### \*發展目標

- \*\*2020年：郷村振興の制度的枠組みと政策体系の基本的形成
- \*\*2022年：郷村振興の制度的枠組みと政策体系の暫定的整備
- \*\*2035年：郷村振興の決定的進展、農業農村の現代化の基本的実現
- \*\*2050年：郷村全面振興、“農業強、農村美、農民富”の全面的実現

### \*郷村振興新パラダイム構築

- \*\*城郷發展の統一的計画
  - \*\*\*城郷配置構造
    - \*\*\*\*都市群を主体とし、大中小都市及び小城鎮が協調的に發展する城鎮パラダイム構築
    - \*\*\*\*城鎮の郷村に対する帯同能力強化
    - \*\*\*\*中小都市發展のスピード・アップと県城総合サービス機能充実
    - \*\*\*\*農業轉移人口の‘就地就近’の城鎮化推進
    - \*\*\*\*魅力ある小鎮及び小城鎮の發展
    - \*\*\*\*郷鎮政府所在地を中心とする農民生活圏建設の強化
    - \*\*\*\*鎮村連動發展
    - \*\*\*\*生態宜居村建設
  - \*\*\*城郷統一計画
    - \*\*\*\*田園郷村と現代城鎮がそれぞれに特色を持った形での城郷發展形態を追求
    - \*\*\*\*農民の生産生活半径を考慮に入れた县域村庄の配置と規模を考える。
    - \*\*\*\*郷土社会に立脚し、地域的特色に満ちた、田園的ノスタルジアを感じさせる、個性ある郷村の建設。郷村景観の都市化防止。
- \*\*推進する郷村發展形態
  - \*\*\*集合向上型(‘集聚提升类村庄’)：現有規模が大きい中心村等で、大多数がこのタイプ。郷村振興の重点。現有基礎の上で改造とレベル・アップを図り、産業を活性化し、環境改善を図り、郷村の風貌を保護保留し、生活にも仕事にも適した村を建設する。
  - \*\*\*都市郊外融合型(‘城郊融合类村庄’)：都市近郊及び県城中心所在地の村。都市の裏庭的優位性と都市に転型する条件を併せ持つ。城郷的發展を目指しつつ、形態上は郷村の風貌を保留。
  - \*\*\*特色保護型(‘特色保护类村庄’)：歴史文化村、伝統村落、少数民族特色村、景観村等、自然歴史文化の特色資源が豊富な村。中華伝統文化を伝承する重要媒体。住民の生活形態と伝統習慣を尊重しつつ、インフラ及び公共環境を改善し、郷村旅行及び特色産業を發展させ、特色資源保護と村發展の両立を可能にする。
  - \*\*\*移転撤去型(‘搬迁撤并类村庄’)：生存条件劣悪、生態環境脆弱、自然災害頻発等で移転が必要な村。移転に関しては農民の意向を尊重し、村民會議の同意を経なければならず、強制移転は不可。

### \*郷村産業發展

- \*\*産業融合推進



- \*\*\*新功能新価値：生態涵養、レジャー観光、文化体験、健康養老等の機能・価値の発掘
- \*\*\*新産業新業態：eコマースを活用した新産業新業態開発
- \*\*\*新媒体新モデル：農業産業チェーン、農商産業連盟、農業産業化連合体、生産と販売を一体化した全産業チェーン企業集団等
- \*\*利益連結メカニズム
  - \*\*\*農民参与向上
    - \*\*\*\*土地、林権、資金、労働、技術、産物を紐帯とした多様な形式の合作・連合、專業合作社連合社組織を奨励し、農民が産業融合発展の増益増収を享有できるようにする。
    - \*\*\*\*農村集体經濟組織が土地、家屋、施設等の資源を発掘し、株式制、合作制、株式合作制、リース等を通じて産業融合発展に参画する。
    - \*\*\*\*社会サービス組織を育成し、農業技術指導、信用評価、保険事業、市場予測、産品販売等のサービスを提供して、農民参与の条件を作り出す。
  - \*\*\*収益分享モデル
    - \*\*\*\*「注文仕入れ＋ボーナス」、「土地流通回轉＋優先雇用＋社会保障」、「農民出資＋最低収益保障＋出資に応じたボーナス」等の利益連結方式により、農民が利益を享有できるようにする。
    - \*\*\*\*大手企業が合作社、家庭農場、小農家等と共同マーケティングを組織し、農家の収益を増やすようにする。
    - \*\*\*\*大手企業が農家に資金、担保を提供し、農民との間で安定した契約関係を結ぶ。
- \*\*創新創業活力
  - \*\*\*創新創業者育成
    - \*\*\*\*産学研合作を推進し、科学研究機構、大学、企業、返郷下郷人員等の協同を強化し、創新創業者を増やす。
    - \*\*\*\*企業主導の農業産業技術創新戰略連盟を育成し、資金、技術、サービスの拡散を速め、返郷創業者の創業発展を帯同し、支持する。
    - \*\*\*\*政府、企業、社会等の資源を整合し、政策、技術、資本等の要素が農村における創新創業に集中するようにする。
    - \*\*\*\*農民が自らの地で、あるいは地元に戻って創業することを奨励し、様々な資源による支持の度合いを強化する。
  - \*\*\*創新創業サービス・システム
  - \*\*\*創新創業奨励システム
- \*生態宜居鄉村建設
  - \*\*居住環境改善
  - \*\*生態保護
- \*鄉村文化發展
  - \*\*思想道德建設
    - \*\*\*社会主義價值觀
    - \*\*\*思想文化障地強化
    - \*\*\*道德規範
  - \*\*中華傳統文化發揚
    - \*\*\*傳統文化保護利用
    - \*\*\*文化生態再構築
      - \*\*\*\*鄉村の特色ある文化的シンボルを発掘し、地方及び民族の特色ある文化資源を生かして、特色ある、差別化された發展の道を歩む。

\*\*\*\*郷村に元から備わっている建築スタイルと村落構造を保護し、民族民間の文化的要素を郷村建設に溶け込ませ、歴史的な趣を掘り起こし、詩情に満ちた人文環境と田園的な居住環境を再構築し、原生的な田園風景と本来的な郷情郷愁を再現させる。

\*\*\*\*企業家、文化工作者、退職者、文化志願者等が郷村の文化建設に身を投じるように導く。

### \*\*\*特色文化産業発展

\*\*\*\*郷土の文化と本土の人材を発掘育成し、特色ある農耕文化産業展示区を建設し、特色ある文化産業郷鎮、文化産業特色村、文化産業群を作る。

\*\*\*\*伝統工芸振興計画を推進し、民族的・地域的特色のある伝統工芸品を育て、伝統工芸ブランド化によって就業につなげる。

\*\*\*\*文化、ツアその他の産業的融合、創新的発展を推進する。

## \*\*文化生活豊富化

### \*\*\*公共文化サービス・システム

\*\*\*\*県を中心とした図書館及び文化館のネットワークを推進し、総合的文化サービス・センター建設を強化し、郷村両レベルにおける公共文化サービスのカバーを実現する。

\*\*\*\*農村のメディア・出版・放送・テレビの公共サービスのカバー・システムを実現し、デジタル放送・テレビを全戸に普及する。

\*\*\*\*農家書斎拡張サービス及びその質の向上を推進する。

\*\*\*\*公共デジタル文化工程を実施し、ニュー・メディアの役割を積極的に発揮させ、農民がデジタル文化資源を手軽に利用できるようにする。

\*\*\*\*郷村公共体育サービス・システムを充実し、ジムが全村に建設されることを推進する。

### \*\*\*公共文化産品とサービス供給

\*\*\*\*農民の文化的需要フィードバック・メカニズムを作り、政府が社会から公共文化サービスを買って上げて「メニュー式」「オーダー式」のサービスを提供する。

\*\*\*\*公共文化サービスのブランド建設を強化し、顕著な特色を持ち、社会的影響力を備える農村公共サービス・アイテムの形成を推進する。

\*\*\*\*「三農」を題材とした文芸作品の生産をサポートする。

\*\*\*\*農村における科学普及工作を強化し、農民の科学的素養を高める。

### \*\*\*大衆的文化活動

\*\*\*\*郷土文化と本土の人材を発掘育成する。

\*\*\*\*基層文化グループの育成を強化し、文芸を理解し、村・農民を愛する文化工作グループを育てる。

\*\*\*\*民族・民間の伝統的体育を伝承、発展し、多様な農民大衆的な体育活動を展開する。

\*\*\*\*大衆的な祝日民俗活動を奨励し、志願者によるサービス活動をサポートする。

\*\*\*\*農村文化市場を活性化させ、そのレベル・アップを推進する。

## \*農村民生の保障と改善

### \*\*インフラ建設

#### \*\*\*交通物流施設

\*\*\*\*都市公共交通路線の周辺部への延長を推進するとともに、鎮村公共交通の発展を奨励し、条件を備えている建制村(注：省市級国家機関による承認を経て設置された村≠自然村)すべてでバスが運行されるようにする。

\*\*\*\*革命老区、民族地区、辺疆地区、貧困地区における鉄道の公益性運輸を強化し、普通便を続ける。

\*\*\*\*農村物流インフラ・ネットワークの建設を速め、関連企業の進出配備を奨励する。

- \*\*\*\*農村物流インフラ末端ネットワークの改善を速め、条件のあるところでは共同配送センターを設けることを奨励する。
  - \*\*\*水利インフラ・ネットワーク
    - \*\*\*\*農村水利インフラ・ネットワークを構築し、節水供水防災能力を高める。
    - \*\*\*\*農村の飲水安全水準を向上する。
    - \*\*\*\*小型農田水利施設が基準を満たすことを推進する。
    - \*\*\*\*水利工程財産権制度及び管理体制の改革と基層水利サービス・システムの健全化。
  - \*\*\*エネルギー・システム
    - \*\*\*\*太陽エネルギー、地熱エネルギー、バイオマス・エネルギーを大いに発展させるとともに、条件のあるところでは水力エネルギー、風力エネルギーを開発利用する。
    - \*\*\*\*農村エネルギー・インフラ・ネットワークを充実し、送電網のレベル・アップを速め、ガス供給の農村への延長を推進する。
    - \*\*\*\*農村エネルギー消費における電気エネルギーの比重大幅向上。特に北方農村における石炭エネルギーからの代替推進。
    - \*\*\*\*農村におけるエコ型エネルギー節約型建築の普及。
    - \*\*\*\*インターネット・プラスのスマート・エネルギーの発展。
  - \*\*\*情報インフラ
    - \*\*\*\*ブロードバンドと第4世代移動通信網の普及促進。
    - \*\*\*\*新世代情報インフラ建設工程実施。
    - \*\*\*\*デジタル郷村戦略実施(ビッグ・データ応用、遠距離教育、遠距離医療、金融サービス等)。
- \*\*就業
  - \*\*\*転職(‘转移就业’)
    - \*\*\*\*転職チャンネルを広げ、外地で就業するように導くとともに、‘就地就近就业’をより積極的に支援する。
    - \*\*\*\*县域経済を発展させ、特色ある産業の育成を速め、農民の就業機会を開拓する。
    - \*\*\*\*就業吸収能力のある産業及び企業を発展させ、新型郷鎮化建設と結合させて産業の傾斜移転を誘導することによって農村労働力の転職機会を創造する。
    - \*\*\*\*組織的な労務輸出。
    - \*\*\*\*郷村の特色ある産業を発展させ、また、郷村経済の多元化を推進して、就業機会を増やす。
    - \*\*\*\*農村インフラ建設等と結合させて農村労働力を吸収する。
  - \*\*\*就業サービス強化
  - \*\*\*制度的保障
    - \*\*\*\*城郷統一のマン・パワー資源市場の形成を推進し、城郷労働者の平等就業、同一労働同一賃金の制度を作り、就業の安定性と収入の水準を向上させる。
    - \*\*\*\*マン・パワー資源市場の法律法規システムを健全化し、農村労働者と雇用人单位の合法的權益を法律に基づいて保障する。
    - \*\*\*\*政府、労働組合、企業が共同で参加する協調協商メカニズムを充実して和諧的労働関係を構築する。
    - \*\*\*\*就業サービス、人材奨励、教育訓練、金融支持、社会保険等のサポート関連の政策を実行する。
    - \*\*\*\*就業援助を強化し、就業困難な農民に対する援助を行う。
- \*\*公共サービス
  - \*\*\*教育

- \*\*\*\*農村基礎教育を統一的に計画し、学生が身近で質的な教育を受けられることを保障する。
- \*\*\*\*義務教育公立学校の標準的建設を推進し、貧困地域における義務教育の条件を全面的に改善し、寄宿制学校の建設を強化し、郷村教育の質を向上し、県域校際資源の均衡配置を実現する。
- \*\*\*\*就学前教育を発展させ、各郷鎮に少なくとも1カ所の公立中心幼稚園を運営し、県郷村就学前教育公共サービス・ネットワークを充実する。
- \*\*\*\*特別支援教育向上計画の継続実施。
- \*\*\*\*民族地域郷村中小学校におけるバイリンガル教育を実行するとともに、国家通用言語文字教育の推進を堅持する。
- \*\*\*\*高校段階の教育普及計画を実行し、高校段階の教育普及水準を向上する。
- \*\*\*\*農村向け職業教育を発展させ、県レベルの職業教育センターの建設を強化し、農村産業の発展及び振興の需要に対応する。
- \*\*\*\*情剛強氏の交流とシフト勤務を強化する。
- \*\*\*\*「インターネット・プラス教育」を積極的に発展させ、郷村学校の情報化インフラ建設を推進し、デジタル教育資源公共サービス・システムを優良化する。
- \*\*\*\*郷村教師支持計画を実行し、農村義務教育学校の教師特設ポスト計画を引き続き行い、郷村学校で不足している学科の教師と民族地域のバイリンガル教師の育成訓練を強化し、郷村教師の生活補助政策を実行して、郷村教師隊伍を強化する。

### \*\*\*衛生

- \*\*\*\*国家基本公共衛生サービス項目を実施し、基本公共衛生サービス項目の補助政策を充実し、基礎的、全方位的、全周期的な健康管理サービスを提供する。
- \*\*\*\*慢性病、地方病の総合的管理を強化し、精神衛生、職業病、伝染病の予防を推進する。
- \*\*\*\*女性と子供に対する健康サービスを強化し、出生前及び出生後のケアを重視する。
- \*\*\*\*基層医療衛生サービス・システムの建設を強化し、各城鎮に1カ所の政府経営の郷鎮衛生院を基本的の実現し、各行政村には1カ所の衛生室を設け、各郷鎮衛生院には総合診療医がいるようにし、また、中西部地域では基層医療衛生機構の標準的建設を支援する。
- \*\*\*\*郷村医師隊伍建設を強化し、郷村医師の職業医師資格申請を支援、推進する。
- \*\*\*\*階層的な診断と治療システムを建設し、差別化された医療保険給付と価格政策を実行する。
- \*\*\*\*基層衛生総合改革を推進し、基層医療衛生機構における能力職能給与制度を充実させる。
- \*\*\*\*家庭医契約サービス。
- \*\*\*\*健康教育活動を展開し、科学的な健康生活スタイルを唱道し、良好な衛生習慣を育て、住民の衛生的素質を向上する。

### \*\*\*社会保障

- \*\*\*\*全員を対象にした、城郷統一、権利責任が明確、保障が適切、持続可能な多層的な社会保障システムを構築する。
- \*\*\*\*城郷住民基本養老保険制度を充実し、その保険待遇の確定と基礎養老金標準調整メカニズムの確立を速める。
- \*\*\*\*統一城郷住民基本医療保険制度及び重病保険制度を充実し、農民特大疾病救助工作进行適切に行い、医療救助と基本医療保険、城郷住民大病保険及び関連保障制度の連結メカニズムを健全にし、城郷住民医療保険の全国的オンライン決算を進める。

\*\*\*最低生活保障制度の城郷統一的発展を推進し、最低生活保障の動的調整メカニズムを整備する。

\*\*\*特別困窮者に対する救助扶養制度を実行する。

\*\*\*農村留守児童及び女性と高齢者並びに困難な境遇にある子供に対するサービスを提供する。

\*\*\*農村の障害者に対するサービスを強化、改善し、障害者を社会保障システム内で保障し、支援する。

#### \*\*\*養老

\*\*\*農村人口の老齡化が加速していることに適応して、自宅を基礎とし、コミュニティを拠点とし、組織を補助とする多層的な農村養老サービス・システムの構築を速める。

\*\*\*郷鎮を中心とした、総合的サービス機能を備えた医養結合の養老機構を作り、農村基本公共サービス、農村特別困窮者扶養サービス、農村互助養老サービスと相互に連携した、農村基本養老サービス・ネットワークを構築する。

\*\*\*郷村衛生サービス組織における高齢者向け医療保健サービス提供能力を向上する。

\*\*\*自力生活能力を失った高齢者を対象とする養老サービス施設の建設を支援し、農村幸福院等の互助型養老サービスの発展を支援し、留守高齢者思いやりサービス・システムを建設する。

\*\*\*農村療養産業の開発。

\*\*\*農村集体建設用地の養老サービス発展向け優先使用の奨励。

#### \*\*\*防災

### \*城郷融合發展政策体系

#### \*\*農業移転人口の市民化

##### \*\*\*定住制度

\*\*\*ごく少数の超大都市を除き、農業移転人口の定住を許可し、農村学生進学者、參軍城鎮進入者、城鎮就業居住5年以上で家族全員が移住した農業移転人口、新生代農民工の定住問題を優先的に解決する。

\*\*\*超大都市及び特大都市を中心部、郊区、新区等に区分けし、定住政策を分類して制定し、条件を満たした普通労働者の定住問題を重点的に解決する。

\*\*\*居住証制度を全面的に実行し、同制度が未定住城鎮常住人口全員をカバーするようにする。

##### \*\*\*權益享有保障

\*\*\*条件を満たしていながら定住に至っていない農民工が城鎮基本公共サービスを平等に享受することを保障する。

\*\*\*農民工に伴われた子女が流入した土地の公立学校で義務教育を受けること、幼稚園で就学前教育を受けることを保障する。

\*\*\*農業移転人口に対して政府が補助する職業技能訓練サービスを全面的に提供する。

\*\*\*農業移転人口をコミュニティの衛生及び計画生育サービス・システムに組み入れ、基本医療衛生サービスを提供する。

\*\*\*定住農民を城鎮社会保障システムに全面的に組み込み、農村で参加した養老保険及び医療保険を城鎮社会保障システムに組み入れ、基本医療保険関係の移転接続及びオフサイト医療費請求をスムーズに行う。

\*\*\*定住農民を城鎮住宅保険システムに組み込み、条件を満たした者には住宅需要を満足させる。

##### \*\*\*インセンティブ・メカニズム

\*\*\*\*定住農民の土地請負権、宅地使用权、集体収益分配権を維持し、法律に基づき自らの意思に基づいて以上の権益を有償で譲渡することを誘導する。

\*\*\*\*戸籍変動と農村「三権」デカップリングを速め、「三権」退出を農民の定住条件としてはならず、農業移転人口が安心して城鎮に定住するように促す。

\*\*\*\*農業移転人口市民化を支持する財政政策を実行し、及び、城鎮建設用地増加規模と農業移転人口定住数を関連付けて、政府、企業及び個人が共同で参与する市民化コスト分担メカニズムを整備する。

## \*\*郷村振興人材

### \*\*\*新型職業農民

\*\*\*\*職業農民制度を設置し、農業を愛し、技術に通曉し、経営に秀でた新型職業農民を育成し、農業従事者の構造を改善する。

\*\*\*\*新型農民の育成。

\*\*\*\*農民專業合作社、專業技術協会、大手企業等による育成担当。

\*\*\*\*職業農民評定試点工作。

\*\*\*\*条件を満たす新型職業農民が城鎮職工養老医療等社会保障制度に参加することを誘導する。

### \*\*\*専門家人材隊伍

\*\*\*\*實用專業人材育成強化。

\*\*\*\*農業技術普及人材隊伍建設強化。

\*\*\*\*農業関連教育機関建設強化。

### \*\*\*社会的人材

\*\*\*\*インセンティブ・メカニズムを構築して社会的人材が郷村建設に加わることを奨励する。

\*\*\*\*多様な人材がそれぞれの才能を生かす形で郷村振興事業に参加することを促す。

\*\*\*\*融資、設備等補助、減免税等によって工商資本の郷村振興事業への積極的投入を促す。

\*\*\*\*「三区」(返遠貧困地区、边疆民族地区、革命老区)人材支持計画、大学生村官工作、大学卒業生帰郷成長計画等。

\*\*\*\*城郷間、地域間、学校間等の人材育成合作交流メカニズム。

\*\*\*\*都市の医師、教師、科学技術文化人等による定期郷村サービス・メカニズム。

## \*\*郷村振興用地

### \*\*\*土地管理制度

\*\*\*\*農村土地収用、集体經營性建設用地市場参入、宅地制度改革試点經驗を総括し、試点を段階的に拡大し、土地管理法の改正を速める。

\*\*\*\*土地を収用される農民の長期的生計を多元的に保障するメカニズムを設立する。

\*\*\*\*自主的かつ有償で退出する宅地管理制度の設立。

\*\*\*\*農村集体經營性建設用地に譲渡、リース、出資等の権能を付与し、市場投入の範囲及び方法を明確にする。

\*\*\*\*集体經營性建設用地の収益分配メカニズムを設立する。

### \*\*\*用地保障メカニズム

\*\*\*\*土地利用を統括し、郷鎮土地利用の全体計画に当たっては、一定比率の計画建設用地指標を事前に留保して農業農村の発展に使用することができる。

\*\*\*\*計画確定した用地構造及び配置に基づき、年度土地利用計画配分中の一定比率の新増建設用地指標項目を農業農村の発展に向けることができる。

\*\*\*農業生産過程で必要となる生産設備用地及び農業規模経営で設けなければならない付属設備用地に対しては、永久基本農田を占用しないという前提のもとで、設備農用地管理に収め、県レベルに届け出する。

#### \*\*\*建設用地活用

\*\*\*農民の遊休宅地及び遊休住宅に関する政策を充実し、宅地の所有権、資格権、使用権の「三権分置」を模索し、宅地集体所有権を実行し、宅地農家資格権と農民住宅財産権を保障し、宅地及び農民住宅の使用権を適度に開放する。

\*\*\*土地利用全体計画に合致している前提のもと、県レベルの政府が土地利用計画に基づいて村の用地配分を調整整備し、細切れ状態で存在する建設用地を有効利用することを認める。

\*\*\*農村遊休建設用地を利用して農村の新産業新業態に利用することに対しては、新增建設用地指標ボーナスを与える。

#### \*\*多角的投入保障メカニズム

##### \*\*\*財政優先保障

\*\*\*郷村振興戦略財政投入保障制度を設立し、各級政府の「三農」投入責任を明確にし、公共財政投入が「三農」に対する傾斜を強め、財政投入と郷村振興目標任務とが相互に見合うようにする。

\*\*\*地方政府の起債融資行為を規制し、地方政府が起債によって郷村振興公益事業を支持することを支援する。

\*\*\*重点分野及びウィーク・ポイント分野に対する支援を強化するための政府党史を増大する。

\*\*\*支農資金の監督管理を強化し、財政支農資金の使用効率を向上する。

##### \*\*\*土地譲渡収益

\*\*\*投融资チャンネルを開拓し、郷村振興投入保障制度を健全化し、郷村振興戦略実施のための安定した資金源を提供する。

\*\*\*「土地は農業のために用いる」原則を堅持し、土地譲渡収入の使用範囲を制定調整し、調達した資金が郷村振興戦略支持に用いられるようにする。

\*\*\*高標準農田建設等の新增耕地指標及び城郷建設用地増減連結節約指標に関する省をまたいだ調節メカニズムを設置して、得られる収益を脱貧攻撃及び郷村振興戦略にすべて用いるようにする。

##### \*\*\*社会資本

\*\*\*郷村営商環境を改善し、農村インフラ及び公共事業分野の開放を進めて、郷村振興に社会資本を吸引する。

\*\*\*農業農村インフラの遊休資産を整理活用し、回収資金を不足項目の建設に振り向ける。

\*\*\*行政のスリム化と権限委譲、監督管理能力の強化と権限委譲との両立、行政サービスの最適化（‘“放管服”改革’）を引き続き進め、工商資本の農業農村への投入、郷村振興に総合的解決案を提供することを奨励する。

\*\*\*現代農業、産業融合、生態修復、居住環境整備、農村インフラ建設等に外資利用を奨励する。

#### \*\*金融支援

##### \*\*\*支農組織

\*\*\*郷村インクルーシヴ・ファイナンスを発展させる。

\*\*\*多様な農村金融サービス主体を形成する。

- \*\*\*\*大型商業銀行が「三農」に特化した金融サービスを提供するメカニズムを作ることを指導する。
- \*\*\*\*中国農業銀行及び中国郵政貯蓄銀行の「三農」金融事業部運営システムを充実させ、国家開発銀行及び中国農業発展銀行の郷村振興における職責を明確にし、郷村振興に対する貸し付け業務を強化する。
- \*\*\*\*中小銀行のネットワーク作りを支持する。
- \*\*\*\*農村信用社の県域法人としての地位及びその数量を安定的に保ち、村鎮銀行のアクセス条件を改善する。
- \*\*\*\*農民合作金融の秩序ある発展を誘導する。
- \*\*\*\*証券、保険、その他の金融資源が郷村振興に業務を提供することを奨励する。
- \*\*\*サービス支援
  - \*\*\*\*農村金融商品及びサービス方法のイノベーションを速める。
  - \*\*\*\*農村請負土地経営権、農民住宅財産権、集体経営性建築用地使用権に係わる担保貸し付け試点試点工作を着実かつ整然と行う。
  - \*\*\*\*県級土地貯蓄会社が農村請負土地経営権及び農民住宅財産権の担保試点工作に参加することを探求する。
  - \*\*\*\*農村集体財産権制度改革と結びつけて、数値化された農村集体資産株式を利用する融資方法を模索する。
  - \*\*\*\*直接融資の比重を高め、農業企業が資本市場を拠点として発展することを支持する。
- \*\*\*インセンティブ
  - \*\*\*\*奨励、補助金、税優遇措置等を通じた「三農」金融サービス支援。
  - \*\*\*\*借り換え、再割引等の貨幣政策手段の誘導的役割を發揮させ、郷村振興をクレジット・ポリシーの構造的調整の重要分野にする。
  - \*\*\*\*県域金融機関の農業関連貸し付け増加奨励政策を実行するなどにより、農家及び新型農業経営主体の有志超すとを引き下げる。
  - \*\*\*\*農村金融リスク緩和メカニズムを健全化し、「三農」融資担保システムの充実を速める。
  - \*\*\*\*国家融資担保基金の役割を發揮して、多くの金融資源が郷村振興を支援するように導く。
  - \*\*\*\*金融機関の郷村振興サービスを評価する方法を制定する。
  - \*\*\*\*農村金融の監督管理システムを改善し、金融機構の設立発起及び業務展開の参入条件を合理的に確定する。
  - \*\*\*\*地方政府の金融リスク防止責任を強化する。

○「デジタル郷村發展戰略綱要」（中国語原題：“中共中央办公厅 国务院办公厅印发《数字乡村发展战略纲要》”）（2019年5月16日 来源：新华社）

**\* 战略目标**

- \*\*2020年：全国行政村の4G普及率98%以上。インターネット普及率大幅向上。農村デジタル經濟急速發展。
- \*\*2025年：4G普及深化。5G創新應用。城鄉間「デジタル・ギャップ」顯著に縮小。郷村スマート・ロジスティックス物流配送システム基本形成。
- \*\*2035年：城鄉間「デジタル・ギャップ」大幅に縮小。農民のデジタル素養顯著に上昇。農業農村現代化基本的に實現。城鄉基本公共サービス均等化基本的に實現。
- \*\*今世紀中葉：デジタル郷村全面建設。

**\* 重点任务**



- \*\*郷村情報インフラ建設促進
- \*\*農村デジタル経済発展
- \*\*農村科学技術イノベーション強化
- \*\*スマート・グリーン・ヴィレッジ建設
- \*\*郷村インターネット文化
- \*\*郷村ガバナンス能力現代化
- \*\*情報サービス深化：教育、民生
- \*\*郷村振興内生動力
- \*\*扶貧推進
- \*\*城郷情報化融合発展

(注) 2019年10月22日の国務院新聞弁公室の記者会見で、工信部スポークスマンは、行政村の光ファイバー及び4G開通が98%超になったと紹介。また、2022年1月23日付人民日報は、2021年11月末までに13万のすべての行政村にブロードバンドが開通したと報道(2015年末段階では70%未満だった)また、全国の中小学校でもブロードバンドが100%開通。2022年3月25日付人民日報は、農村のネットユーザーが2.84億人、全国農村のネット小売り額が2.05兆元、農産物ネット小売り額が4221億元だったことを紹介。

### 3. 農村改革具体事例

○**集団移転：寧夏回族自治区銀川市閩寧（びんねい）鎮** 2019年3月16日 求是WS

\*閩寧鎮：面積210平方キロ。6村民委員会86村民小組を管轄。扶貧攻堅工程の成功例。住民は全員寧夏南部西海固地（中国でも有数の乾燥地。国連食糧開発計画専門家が「人類の生存にもっとも適さない土地の一つ」と形容）からの移住者。

\*移住史

- \*\*1990年10月：寧夏、西海固地区の西吉、海原両県の1000戸以上を永寧県への移住を組織。
- \*\*1996年10月：（中央が行った東西部扶貧協力実施決定(注)で福建省が寧夏担当となったのを受け）寧夏対応領導小組組長に習近平（省委員会副書記）が就任。

(注)主な組み合わせは次の通り。

北京市—内蒙古自治区；天津市—甘肅省；上海市—雲南省；江蘇省—陝西省；浙江省—四川省；福建省—寧夏回族自治区

\*\*1997年4月：習近平、寧夏を訪問して調査研究。彼の提案のもと、玉泉宮開発区黄羊灘を‘吊庄’移民の拠点として閩寧村と命名（閩は復権の略称、寧は寧夏の略称）、移民を開始。

\*\*2001年12月7日：寧夏人民政府の批准を経て閩寧鎮成立、銀川市永寧県管轄に入る。

\*\*2017年6月6日：寧夏12回党代表大会、閩寧に対する扶貧協力深化を提起。

\*福建の対寧夏扶貧協力

\*\*特色産業発展

- \*\*\*福建の企業と人材が投資、起業し、資金、技術、先進的市場観念を持ち込む。
- \*\*\*閩寧鎮は、現地の資源的優位と市場メカニズムを結び合わせ、菌草（ジュンカオ）、葡萄、黄牛等の特色産業を開発育成に成功。

\*\*「点对点、一对一」協力方式による大きな成果

\*\*\*福建省沿海8県区と寧夏南部山区8県との協力関係

\*\*\*省20余部門と寧夏関係部門との協力関係

\*\*幹部出向：福建省は、20年以上の間に11回にわたって183人の幹部を出向派遣。

\*\*民生改善

- \*\*\*全村に小学校、衛生室、文化活動センター。
- \*\*\*貧民区改造：水道・トイレ・台所の「三改」工程、ソーラー・エネルギー利用。
- \*\*\*生態環境建設：防砂治砂、農田林網、鎮村緑化・植林
- \*\*\*節水農業
- \*\*精神的脱貧
  - \*\*\*漳州の台湾企業が毎年教育助学金 20 万元を出資して貧困学生を支援。
  - \*\*\*福建省は 12 名の骨幹教師を派遣。
- \*変身
  - \*\*一二次産業融合発展
    - \*\*\*福建企業の投資額は 22.8 億元に達し、鎮の産業は一定の規模化を実現、農民の増収と現代化建設に貢献。
    - \*\*\*両省区が鎮に設けた扶貧産業園には 6 企業が入り、3 億元を投資。
  - \*\*脱貧攻堅加速
    - \*\*\*2018 年の一人当たり可処分所得は 12988 元、特に鎮発祥地である福寧村では 21640 元で、全国農村の平均を大きく上回っている。
    - \*\*\*商店、医院、学校等のインフラはすべて備わっている。
    - \*\*\*住民養老保険、医療保険も。

#### ○貧困脱出：甘肅省定西市安定区青嵐郷大坪村 2019 年 5 月 21 日 中央テレビ網

- \*50 年前：全村が荒れ山。水土流失深刻。
- \*1960 年代：「大寨に学ぶ」に触発されて棚田作りに挑戦（最初の頃は、100 人以上が一冬かかってやっと 0.5 ムーの棚田ができるという難事業）。しかし、元々は小麦 100 斤/ムーだったのが、棚田にして 300~400 斤/ムーに変化。
- \*1964 年~1982 年：2700 ムーの「保水・保土・保肥」の「三保田」を作り上げた。しかし、生活はなお厳しいまま。
- \*改革開放後
  - \*\*「貯水用穴蔵+棚田+科学技術」で流域の総合開発及び開発を進め、生態環境の顕著な改善に成功し、水土流失を抑え込んだ。また、人工造林 2920 ムー、草地造成 1600 ムー、林草覆蓋率 68.2%を実現。小型堰堤 110、貯水池 5、付設渠道 3000m を作ることで流域総合治理率 95%を実現、優良な生態環境を実現。
  - \*1996 年：甘肅全省でポテト新品種開発に取り組み、大坪村が新種開発に成功、「新大坪」と名付けられて今日に続いている。
    - \*\*2005 年：冉継萍と夫は 10 ムーの土地を請け負い、8 ムーで新大坪を栽培して、かなりの儲けを出す。
    - \*\*2006 年：両人は 30 ムーの土地を請け負い、5 万元以上の収入を上げる。
    - \*\*2012 年：両人は農家レストランを開き、これでも 4 万元/年以上を稼ぐ。
  - \*近年：産業構造を積極的に調整し、畜草、文化、ツア産業を大いに発展させ、農村に残っている人々に産業発展を奨励、全村のポテト栽培面積は毎年 2000 ムー以上を保ち、温室栽培農家 20 戸、農家レストラン 10 戸、養鶏養羊専業農家 30 戸を育成し、大坪切り紙細工は規模経営と省内外への販売を展開するに至っている。

#### ○生態ツア：貴州省畢節（ひつせつ）市黔西（けんせい）県洪水鎮解放村 2019 年 10 月 4 日 中国新聞網

- \*2007 年以前：道も通じていない貧困村。

\*2007 年末：県党委員会県政府の主導の下、生態農業と郷村生態ツアの事業に乗り出し、舗装道路を村内外から各戸に通じさせ、住宅の新築改築を行い、多くの観光スポットも企画し、さらに農家色のあるレストランも開業し、「糧食販売」から「山水販売」にイメージ・チェンジした。その結果、解放村は今や「全国文明村鎮」「中国でもっとも魅力のある 10 大郷村」の一つとなっている。

\*貴州省は 1980 年代からツア産業の開発に着手し、8 村寨を試点として郷村ツアの発展と郷村ツア扶貧の可能性を模索し、郷村ツア発展において中国の先駆けの一つとなった。

#### \*\*郷村ツア分野

\*\*\*省は郷村ツア建設管理に関する基準を設け、ツア施設、ツア安全、テーマ特色等について質の向上に努め、基準以上の郷村ツア村寨、簡易宿舎、農家レストラン等 1515 軒を設置している。

\*\*\*貧困地域のツア資源開発を優先して脱貧を援助し、貧困県 66 でツア資源を 1945 カ所開発している（そのうち、最貧困県 16 の 4490 カ所を含む）。

#### \*\*郷村ツア扶貧

\*\*\*貴州省における産業扶貧の重要手段。

\*\*\*2019 年上半年期における省の郷村ツア接待旅行者は延べ 25943.33 万人、実現収入 1381.98 億元、郷村ツア収入は対前年比+33.78%。

\*\*2017 年以來のツアを通じた脱貧攻堅 3 年行動により、貴州省は就業 98.64 万人を実現し、貧困人口 89.7 万人の増収を支援している。

### ○道路建設：チベット 2022 年 4 月 24 日 中国新聞網

\*13 期 5 カ年計画以來、チベットにおける道路建設項目は 3123、総投資額 941 億元、新設及び改修の農村道路は 3.82 万キロに達している。2021 年末現在の農村道路通車総距離は 9 万キロ以上。新たに 280 郷鎮、2974 建制村に舗装道路が通った。チベットは今後さらに、農村道路 1799 キロの新設改修によって 200 行政村の舗装道路問題を解決する予定。

(注)「建制村」＝「行政村」：省市級の国家機関の行政手続きを経て設置が批准された農村社会基層管理単位。

「自然村」：昔ながらの自然形態のまま住民が居住している村落。

#### \*山南市乃東区結巴郷

\*\*2017 年に郷多若村にアスファルト道路が開通、国道、自治区道とも接続して、沿道の緑化美化工事も並行して進み、村容村貌は様変わり。交通の便利性の向上と立地の良さから、多くの企業が農業産業に投資。

\*\*郷の全 6 行政村の 1277 戸、4300 人以上の村民がビニールハウス 79 を経営、56 品種の野菜、果物等を栽培して、ビニールハウスは 2~3 万元/年の収入をもたらす、各家庭の年平均収入の 1/3 前後に達する。

\*山南市乃東区昌珠鎮扎西曲登社区：「藏劇第一村」の美称を有し、ネット上で文化ツアのチェック・イン・ポイントになっている。2019 年に省道が舗装道路に改修された後、70 軒以上の民宿が開業。月収が 5~6000 元増えた事例もある。

### ○特色産業：広西チウアン族自治区桂林市全州県才湾鎮毛竹山村 2022 年 1 月 14 日 光明日報

\*县城から 13 キロ離れた小山村。「紅軍長征湘江戦役」主戦場に近く、風光明媚で純朴な人々が暮らす。

\*改革初期は住民 100 人余、農地 900 ムーの自然村。水稻栽培と臨時工で生計を立てる貧困村。

\*2002年、党員の先導のもとで2~3人の村民が葡萄栽培を試みた。大多数の村民は疑心暗鬼だったが、わずか1年で成果が出て、2年目にはコスト回収という実績を上げたことで、村挙げての事業に発展した。かつては5000元/年の収入だったが、2020年には14万元/年にまでなった。今では、全村320ムー以上の葡萄畑、総生産量は50万kg/年以上、総収入は350万元超で全村一人当たりの可処分所得は3万元/年となっている。文化活動室、バスケットボール・コート、停車場、ソーラー・エネルギーによる街路灯及び給水家屋等、インフラも完備。

\*成功原因

\*\*人材：20年以上前は農民工に出かける者が多く、村に残った者の多くは女性だった。その一人である李淑美は、葡萄栽培の経済効率を理解するや、浙江省まで出かけて栽培技術を学び、村民に呼びかけて葡萄栽培を広めた。才湾鎮党・政府は李淑美の実践から希望を見だし、彼女の活動を支援して、全州県で最初の女性協会である女性葡萄協会を成立した。農民工も続々戻って葡萄栽培に従事するようになり、毛竹山は葡萄栽培専業村になっていった。

\*\*党建設：農村基層党組織及び基層党組織書記がしっかりしているか否かは郷村振興戦略の成否に直結する。毛竹山葡萄産業発展は典型的な「党小組+理事会+基地+農家」という発展モデルだった。才湾鎮は葡萄産業発展のために党指導員を派遣して毛竹山党小組が役割を担うように指導し、党員はパイオニアとしての役割を担った。党小組は農家代表会議を招集、毛竹山村振興理事会を民主的に選挙し、産業発展、公益事業などの村内公共事務を支援した。その結果、毛竹山村は農家の増収、村集体経済の増収を実現したのみならず、近隣村農家の経済活動をも帯同することとなった。

\*\*技術：党委・政府は全州の気候、風土に合致した優良品種の導入を指導し、国家級の葡萄専門家を招請して技術訓練・指導に当たらせ、技術改革にも取り組んで、市場競争力を高めた。特に、1年で2回収穫できる先進技術を普及したことにより、品質が優秀だったこともあって、市場価格はさらに高くなった。きめ細やかな技術指導もあって葡萄栽培は毛竹山振興の支柱産業となった。

\*\*ブランド：ブランド化は農村現代化の標識である。全州県は才湾鎮等を葡萄生産発展の重点郷鎮に指定、基地建設、標準化、宣伝、市場拡大等様々な方法で葡萄の規模化、標準化、ブランド化を進め、葡萄産業発展に努めた。その結果、2010年8月、第16回全国葡萄学術研討会で全州県が送った二つの品種が大賞を獲得、その後、全州県の葡萄は全国ブランドへと生長した。

\*全産業チェーン開発

毛竹山村は広西自治区に無数にある郷村産業発展の一つのケースであり、毛竹山村に類似した郷村は広西には数多く存在する。ただし、その多くでは産業が比較的単一であり、リスク対応能力はまだ見劣りがする。さらなる発展のためには全産業チェーンを開発することが郷村振興には不可欠である。

\*\*生産加工販売を一貫した農業全産業チェーンの構築

\*\*特色産業集団(クラスター)の形成

\*\*農業文化ツアを融合した発展させた特色ある農業全産業チェーン：広西は農耕文明の歴史が長く、農耕文化の蓄積が豊富であり、農文旅融合発展には特に恵まれている。「村居+文旅」、「田園+文旅」、「花卉+文旅」、「果物+文旅」、「美食+文旅」、「演芸+文旅」とう、様々な組み合わせによる全産業チェーンの可能性を持つ。

\*\*政策支援体制

○インセンティブ：湖南省花垣県双龍鎮十八洞村 2022年1月26日 光明日報

\*「典型指導+ポジティブ・インセンティブ」

- \*\*大衆の中から創業致富の先進的典型を発掘：毎日の有線放送を通じて十八洞の創業致富の先進的典型人物の事績を宣伝し、村民のやる気を引き出す。
- \*\*村民思想道德のランク付け：定期的に全体村民道德評価比較大会を開催、村小組を単位とし、遵紀守法、社会公德、自力更生、文明風尚等6項目で評価し、各戸の家庭の人数の平均点を出し、結果を公表し、90点以上だった家庭の門口に「五つ星」の掛札をかける。人々はメンツをかけて先進を競うことで精神的あり方が大いに改善される。その結果、村書記がタダで責任田を譲渡して様々な建設を助けたことを筆頭に、志願して譲渡または交換した請け負い土地が136ムーで、公益事業及びインフラ建設を支持している。
- \*「実事求是+因地制宜」
  - \*\*「飛び地経済」型
    - \*\*\*果物会社を設立、株式合作の方法で1000ムーの土地を流通回転してキウイフルーツ基地を建設し、村民は利潤に与ることとなった。
    - \*\*\*ミツバチを主とした養殖業を営んだ青年が「養蜂大王」となり、自ら400箱以上を養蜂するだけでなく、18戸の農民とともに合作社を作り、118戸562人を帯同して養蜂を行い、年収150万元以上を実現。
  - \*\*資源開発型
    - \*\*\*村の無形文化遺産資源は刺繍であり、村は合作社を作り、企業、大学と合作協定を結んで、刺繍のオーダー生産を展開、54人の留守女性を雇用して、最近2年では毎年40万元以上の生産を行っている。
    - \*\*\*村の特産資源であるミネラル・ウォーターを利用して、企業の投資を呼び込み、村集体の利益は最近2年間60万元/年。
  - \*\*生態ツア型：十八洞村は湖南省瀟湘「紅8景」の一つであり、「建党百年紅色旅遊百選」にも選ばれた「中国美麗休暇村」として国家5A景区を獲得していることを利用して様々なツア・サービス施設を作り、全村で234人がツア及び周辺産業に従事し、農家レストラン及び民宿は20軒以上で年収は各戸とも20万元以上。最近2年の接待客延べ数は40万人、ツア収入は1000万元超。
  - \*\*労務輸出：近2年における移転労務による収入は、183人の移転就業で600万元以上の増収。
- \*「郷愁保全+守正創新」
  - \*\*十八洞村は、自然に手を加えないことを原則として、「人と自然の和諧的共存、原生态協調統一建設、民族的特色結合建築、郷愁保全」を理念として、トイレ、ゴミ及び汚水の改革・整備、をはじめとする環境美化を行っている。各家庭の清潔化も整備された。
  - \*\*道路建設整備は16.58キロ、全村225棟すべてで「トイレ革命」が完成。
  - \*\*十八洞村は、「中国美麗休暇村」「国家伝統村落示範村」を獲得。
- \*「互助五興+共同富裕」
  - \*\*「互助五興」
    - \*\*\*「村党支部+互助小組+農家」という基層ガヴァナンス・モデル：一人の黨員が5戸の農家大衆と連携して互助小組を作り、「学習互助による思想興し、生産互助による産業興し、郷風互助による文明興し、隣里互助による和諧興し、綠色互助による家園興し」の5分野における活動を行うもの(「1553」工作メカニズムとも)。
    - \*\*\*全村で41の互助小組を作り、政府及び家庭が対処できず、個人が担いきれない問題を、「1+1>2」の協力で解決。
  - \*\*郷村産業振興における互助：若者呼び戻して、創業して富をなした村民が経験と技術を伝授し、他の農民の創業を援助し、あるいは村民の出資を募る。

- \* 目的：農村集体經營性建設用地の市場参入改革、農村宅地制度改革、農村遊休土地資源の活用を統括的に計画し、郷村振興の内生動力を活性化する。
- \* 2015年：広西は北流市改革試点を継続し、農村集体經營性建設用地の市場参入 4454 モデルを考案した。4454 とは、‘就地入市、整地後異地入市、城中村入市、新造建設用地入市’ という 4 種類の市場参入経路、‘協議出讓、招拍挂(公開入札)出讓、出租、抵押’ という 4 種類の讓渡方式、工業、商業、住宅、ツア、交易という 5 種類の用途、工業類、公益類、ツア類、商業類という 4 分類の増値収益調節金比率をいう。
- \* 2016年：農村土地徵収制度改革試点工作进行起動、土地収用項目用地範圍を 21 項目に削減し、そのリストに入らない土地については土地収用権を起動することを厳禁した。また、北流市土地収用管理弁法を制定して、リスク評価、民主協議、紛争調停のメカニズムを作り、農民の權益を保障した。
- \* 2017年：農村宅地において発生している「許可できない」「管理できない」「退出できない」ことによる違法建築の蔓延、居住環境の不改善、農民宅地の權益保障實現困難という問題に対して、北流市は宅地の有償使用、退出、流通移転及び整治入市を積極的に模索。現在、旧村改造入市項目 15、宅地退出関連 182 戸、宅地退出 9500 平米以上を展開、細切れ農村集体建設用地の整治覆墾 1.8 万ムー、覆墾完成後に宅地改革と結合させる細切れ宅地 2530 戸以上（面積 4200 ムー以上）、村内遊休地(宅地)明け渡し 4200 ムー以上を展開している。
- \* 北流市市長によれば、改革を通じて土地の節約と集約的利用を効果的に推進し、農村集体土地資産を活かし、土地要素保障問題を解決し、村集体經濟を大きくし、農民を最大の受益者にすることができるようになった。
- \* 計画によれば、広西は今後も北流市の農村土地制度改革試点を継続深化させ、新造及び現有の用地を統一的に計画し、郷村産業、インフラ、公共サービス施設及び農民住宅建設における用地需要を保障するとともに、耕地補充の新モデル実施を模索し、農民個人、村組集体及び振興農業經營主体による耕地開墾を奨励し、農村集体經營性建設用地の市場参入を穩健かつ秩序的に推進し、農村集体建設用地の活力を活かしていく。
- \* 広西はまた、第 14 期 5 カ年計画期間中に、農村集体經營性建設用地入市實施意見を發表し、農村集体經營性建設用地の市場参入を穩当に推進し、市場参入ルールを制定し、市場参入主体を規制し、市場参入サービス監督システムを構築し、国家、集体及び個人の土地増値収益の分配メカニズムを制定する予定である。